

# 新たな「日本語教師になるためのプログラム」の設置

根 津 真知子

## 1 はじめに

本学において2001年度より開始された「日本語教師になるためのプログラム」に関して、従来の日本語教師養成関連のカリキュラムを概観した上で、設置に至るまでの経過とプログラムの内容を報告する。

## 2 ICUでの日本語教師養成

### a. 1965年まで

本学ではバイリンガル教育と国際性を創立の理念に掲げ、1953年から大学での正規の履修科目として留学生のための日本語教育を始めた。人文科学科・社会科学科・自然科学科の3学科から成る教養学部大学として開学し、日本語教育と英語教育は人文科学科の科目として教えられたが、翌54年には英語学科が開設され、日英両言語教育は英語学科の科目としてカリキュラムの中に組み込まれた。そして、開学から3年目の1955年には日本語教員養成のために日本語教授法、56年からは日本語教授法、日本語構文法、そして日本語教育実習を正規の履修科目として開始した。その年の要覧には次のように書かれている。

#### 日本語構文法

3単位

英語の話せる外国人に日本語を教えることを志望する学生を主な対象とする。日本語を外国語として教える場合に起こる各種の問題を考慮して、文法、慣用句、漢字の教えかたを研究する。英語専攻の第3、4学年生で日本語教授に興味がある者が選択できる。相当数の希望があれば1年おきに開講する。第1学期

#### 日本語教授法

1 + 1単位

英語の話せる外国人に日本語を教えることを志望する学生のみを対象とする。本学の日本語教授免許状を望む者には必修で、教育実習を続けて行うことを原則とする。外国語としての日本語教授の目的、方法を研究し、本学の日本語集中教育課程を見学し、それについて討論する。担当教授の認可した資格ある学生が選択できる。第2学期および第3学期

#### 日本語教育実習

2 + 2単位

本学の日本語教授免許状を望む者には必修。外国人学生のための本学の日本語集中教育で、見学さらに実習を行う。日本語科教授により毎週評価がある。2学期間履修することが望ましい。第2学期および第3学期

このように、日本の他大学の未踏の分野である日本語教師養成のための科目が1950年代の後半にすでに存在しており、60年度より英語学科が語学科と改称されてからは語学科の中の日本語で、日本語学（59年より日本語構文法改め）、日本語教授法、日本語教育実習を教えてきた。開学10周年である1963年度には更にカリキュラムを充実させ、「日本語学研究：英語を話す外国人に日本語を教授する事を志望する学生を対象とするが、日本語研究を志す学生にもよい」とした上で、以下の科目が開講された。

日本語学研究：構文論	3単位
日本語学研究：構文論の諸問題	2単位
日本語学研究：文体論	2単位
日本語学研究：系統論	2単位
日本語学研究：日本語の歴史	2単位
日本語学研究：方言学	2単位

b. 1966年度－1990年度

日本語教師養成を始めて10年を経た1966年度要覧の「語学科、日本語学」の箇所には次のように明記されるようになった。

日本語を専修する学生は…（中略）…外国人に日本語を教えたいと思う者は、外国語としての日本語教授法I-IIおよび日本語構文論を必修のこと。

また、この年度から「日本語教育実習」は履修科目として独立したものではなくなり、「日本語教授法」の中で模擬実習として組み込まれるようになった。それから数年後、1971年度の要覧の同じ箇所は以下のように変更されている。

日本語を専修する学生は…（中略）…外国人に日本語を教えることを計画するものは、次の3科目を履修しなければならない。

日本語構文論

日本語の歴史

外国語としての日本語教授法I-II

その後約25年間、このカリキュラムは基本的に踏襲され、多くの卒業生が国内外での日本語教育に従事してきた。

本学での日本語教師養成が始まって約30年後の1980年代の後半になって、所謂「留学生

十万人計画」が打ち出され、国公立および私立大学の多くが留学生を受け入れ始めた。それに伴い日本語教員養成のための日本語教育専攻・副専攻課程を設置する動きがようやく国内で活発になった。目安となる設置数については、1990年の国立国語研究所による『4年制大学における日本語教員養成カリキュラム』の中で、「1989年現在で50以上の大学(学部)、大学院において日本語教員養成が行われはじめている」と書かれている。しかし、本学は日本語教員養成のパイオニア的存在でありながら、日本語教育専攻あるいは副専攻のどちらの課程も設置しなかった。

何故専攻・副専攻課程を設置しなかったのか、その要因の一つは文部省が打ち出した日本語教育課程での教育内容と本学での教養学部の中の語学科、そしてその中での日本語学の位置付けにあった。日本語教育課程を新設した大学では、文部省の日本語教育施策の推進に関する調査研究会が1985年に報告した「日本語教員の養成等について」に基づき、その中に示された「日本語教員養成のための標準的な教育内容」(資料1)を指針としてきた。しかし、この教育内容は一見して非常に専門性の高い、ある意味で狭い領域の内容であることがわかる。「断片的なままでは無益な知識を互いに関連づけ、知識の統合を実現し、その中で、自らの専門分野をこえて広く知識の交流をなし得る大学人を養成する」ことをICUの使命とし、学科間の壁を低くして学生が自由に学べるようなカリキュラムを有する本学でこの指針に沿った日本語教育専攻を設置することは望ましいことではなかった。

### c. 1991年度－2000年度

そこで、そのような動向の中、約10年前から本学でもその指針を踏まえながら、「日本語教育教授法関係コース」として既存のカリキュラムの中から33単位(資料1を参照すると副専攻相当になる)を履修した学生に対して、その学生の所属学科に関わらず修了証明書(資料2)を出してきた。しかし、この修了証は、日本語教授法関連の科目を履修した事を日本語教授法指導教官が署名を付けて証明するという、いわば私的な資格で単位取得の修了証を出しているだけであった。それにも関わらず、過去10年毎年平均約40－50名の学生が「日本語教授法 Iと II」を履修しており、その中の約3割の学生が修了証を申請してきていた。そして修了証取得者の内訳としては、国内の民間日本語学校、青年海外協力隊、オーストラリアでのTAインターンシップ、また他の日本語教師派遣プログラム等で学部卒業後直ちに日本語教育に携わる者が約2割、そして日本語教育・応用言語学・言語学等の大学院進学者が約2－3割、残りは一度社会に出て仕事をしてはみるが、将来的には日本語教育に携わることを望んでいるという者たちが多かった。

## 3 新たな日本語教師になるためのプログラムの構築

90年代後半から、国際化による国内外の日本語学習者の増加・多様化を踏まえて、日本

語教師養成のための教育内容の見直しが必要ということで、文化庁の日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議が日本語教員養成の一層の改善を図るために議論をし始めた。そして、その結果を「日本語教育のための教員養成について」と題して2000年3月に報告し、その新たな教育内容を一覧表（資料3）にして示すまでに至った。

1985年と2000年の教育内容を比べてみると、15年間の経験とその間の教育理論・学習理論の更なる構築に伴い、新しい教育内容の方には幅広く学際性の高いものが盛り込まれているのが一目瞭然である。全体が3つの領域、「社会・文化・地域」、「教育」、そして「言語」に分けられ、さらにその3領域が5区分、「社会・文化・地域」、「言語と社会」、「言語と心理」、「言語と教育」、そして「言語」と細分されている。コミュニケーション能力の養成を言語教育の核として捉え、それを教える教師に必要な知識・教授実践能力・コミュニケーション能力を身につける広い学問領域が含まれている。

しかし、10年前の積極的な日本語教育専攻・副専攻設置に向けた動きとは対照的な他大学の動向が「大学日本語教員養成課程において必要とされる新たな教育内容と方法に関する調査研究報告書」（2001年3月）に報告されている。実施にあたっての問題・課題・工夫の余地などの議論がなされ、今もって模索中の大学が多いのではないと思われる。

その報告書の中でも書かれていることであるが、今回の教育内容は「学科や学部の枠にとらわれず、教養教育（共通教育）の場で実施した方が有効」だと思われるような内容となっている。そこで、本学でも従来の日本語教授法関連コースと比較しながら、今回の教育内容を検討し始めた。その結果、この教育内容に沿った方向での新たな日本語教師になるためのプログラムを構築することが既存の本学のカリキュラムで十分に可能であると判断し、新たな科目を全く加えずに、2001年度から「日本語教師になるためのプログラム」（45単位）（資料4）として新カリキュラムを実施し始めたのである。

そして、新しいカリキュラムに変更したのを機に、国語や英語のような課程認定の存在しない日本語教育を目指して学業に励む学生たちに、その努力に報いる形として、また将来日本語教育で就職する際にきちんと社会的に認められるような形として教養学部長の署名入りの修了証明書を出すことになった。

#### 4 おわりに

新たな「日本語教師になるためのプログラム」を始めて1年がたつ。従来のカリキュラムに沿って日本語教授法関連コースを履修してきた学生達が卒業するにあたって、新しいカリキュラムでの修了証明書を取得したいという希望がちらほら聞こえ始めている。日本語教育に携わろうという目的意識の明確な学生たちの多くが新旧どちらのカリキュラムでも修了証を取得できるような科目を積極的に履修してきている事実には驚きもし、また頼もしくも感じている。現在、二百数十名の卒業生が国内外で日本語教育に従事しているが、

本学での日本語教育50周年の節目に新たな「日本語教師になるためのプログラム」を設置したのを機に、伝統を継承すると同時に質の高い日本語教師を送り出し続けることが期待されている。

#### 参考文献

- 武田清子 2000『未来をきり拓く大学-国際基督教大学五十年の理念と軌跡』国際基督教大学出版局
- 国立国語研究所 日本語教育センター第一研究室 1990『4年制大学における日本語教員養成カリキュラム』
- 文化庁・日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議報告 2000『日本語教育のための教員養成について』
- 日本語教員養成課程調査研究委員会 2001『大学日本語教員養成課程において必要とされる新たな教育内容と方法に関する報告書』

日本語教員養成のための  
標準的な教育内容

資料 1

日本語教員に必要な知識・能力	一般の日本語教員養成機関	大学の学部日本語教育副専攻	大学の学部日本語教育主専攻	大学院修士課程 A コ ニ ス B コ ニ ス
1-(1) 日本語の構造に関する体系的、 具体的な知識 (科目名例示) 日本語学(概論、 音声、語彙・意味、 文法・文体、 文字・表記)	150時間	10単位	18単位	4単位 11単位
1-(2) 日本人の言語生活等に関する知識・能力 (科目名例示) 言語生活、日本語史	30時間	2単位	4単位	
2 日本事情				4単位 2単位
3 言語学的知識・能力 (科目名例示) 言語学概論、社会言語学、対照言語学、日本語学史	15時間	1単位	4単位	
4 日本語の教授に関する知識・能力 (科目名例示) 日本語教授法、日本語教育教材・ 教具論、評価法、実習	60時間	4単位	8単位	7単位 5単位
	165時間	9単位	11単位	9単位 10単位
合 計	420時間	26単位	45単位	24単位 28単位

見本



国際基督教大学  
International Christian University

〒181-8585  
東京都三鷹市大沢3-10-2  
3-10-2 Osawa, Mitaka-shi  
Tokyo 181-8585, Japan

## 証 明 書 CERTIFICATE

名前

Name 国際基子 KOKUSAI, MOTOKO (ID:999990)

上記の者は、国際基督教大学教養学部において外国語としての日本語教授法にかかわる下記の諸科目を履修したことを証します。

This certifies that the student named above has successfully completed the following courses which are required for certification in teaching Japanese as a foreign language at the International Christian University, Mitaka, Tokyo, Japan.

L100	言語学入門 Introduction to the Study of Language	3 単位 units
L290	外国語教授法原論 Principles and Methods of Teaching Foreign Languages	3 単位 units
LJA100	日本語学概論 Introduction to the Study of the Japanese Language	3 単位 units
LJA201	日本語史概論 Introduction to the History of the Japanese Language	3 単位 units
LJA320	日本語文法研究 I Topics in Japanese Grammar I	3 単位 units
LJA390	外国語としての日本語教授法 I Teaching of Japanese as a Foreign Language I	3 単位 units
LJA391	外国語としての日本語教授法 II Teaching of Japanese as a Foreign Language II	3 単位 units
	日本語関連科目 Courses related to the Japanese language	最低 3 単位 Minimum 3 units
	選択科目 (言語学、日本研究、外国語など) Elective courses (linguistics, Japan studies, foreign languages)	最低 9 単位 Minimum 9 units

日付

Date \_\_\_\_\_

署名

Signature \_\_\_\_\_

NAKAMURA, Taeko

日付

Date \_\_\_\_\_

署名

Signature \_\_\_\_\_

NETSU, Machiko

「外国語としての日本語教授法 I, II」 担当教授  
Professor in charge of "Teaching of Japanese  
as a Foreign Language I, II"

## 3 日本語教員養成において必要とされる教育内容

領域	区分	内容	キーワード
コミュニケーション	世界と日本	歴史／文化／文明／社会／教育／哲学／国際関係／日本事情／日本文学……	世界史／日本史／文学／芸術／教育制度／政治／経済／貿易外交／人口動態／労働政策／日本の経営／グローバルスタンダード／社会慣習／時事問題……
	異文化接触	国際協力／文化交流／留学生政策／移民・難民政策／研修生受入政策／外国人児童生徒／帰国児童生徒／地域協力／精神衛生……	国際機関／技術移転／出入国管理／外国人就労／共生社会／難民条約／子どもの権利条約／国籍／少数民族／異文化適応／カウンセリング／ODA／NGO／NPO……
		日本語教育史／言語政策／教員養成／学習者の多様化／教育哲学／学習者の推移／日本語試験／各国語試験／世界各地の日本語教育事情／日本各地域の日本語教育事情……	第二次世界大戦／国際共通語／日本語教員養成講座／留学生／就学生／技術研修生／中国帰国者／難民／出入国管理及び難民認定法（入管法）／地域の日本語教育／日本語教育能力検定試験／日本語能力試験／ジェトロビジネス日本語能力テスト／ACTFL／TOEFL／TOEIC／英検……
	言語と社会の関係	ことばと文化／社会言語学／社会文化能力／言語接触／言語管理／言語政策／言語社会学／教育哲学／教育社会学／教育制度……	世界観／宗教観／法意識／自己概念／個人主義／集団主義／公用語／方言／言語生活／外国語／第二言語教育／ピジョン／クレオール／ダイグロシア／二言語併用……
	言語使用と社会	言語変種／ジェンダー差・世代差／地域言語／待遇・ポライトネス／言語・非言語行動／コミュニケーション・ストラテジー／地域生活関連情報……	語用論ルール／ウチ・ソト／やりもらい／会話のルール／メタ言語／沈黙／意志決定／交渉／根回し／議／時間・空間意識／ホンネとタテマエ／人称代名詞・親族名称・呼称／メタフラー／発語行為（依頼・言い訳・感謝・約束・謝罪等）／指標／終助詞……
		異文化受容・適応／言語・文化相対主義／自文化（自民族）中心主義／アイデンティティ／多文化主義／異文化間トランス／言語イデオロギー／言語選択……	意味付け／コードスウィッチング／翻訳／通訳／バイカルチャリズム／エスノリンギスティック・バイタリティ（ethnolinguistic vitality）／イクイティ（equity）／共生コンテキスト／異文化交渉／国際協力……



教育に 関わる 領域	言語と 心理	言語理解の過程	言語理解／談話理解／予測・推測能力／記憶／視点／言語学習……	記憶（エピソード記憶・意味記憶）／スキーマ／トッパダ ウン・ボトムアップ・処理／推論……
		言語習得・発達	幼児言語／習得過程（第一言語・第二言語）／中間言語／言語喪失／バイリンガリズム／学習過程／学習者タイプ／学習ストラテジー……	第一言語・第二言語／相互依存仮説／帰納的・演繹的学習法／言語転移／意味フィルター／発達障害／学習障害（LD）／言語病理／沈黙期……
言語と 教育	言語教育・実習	異文化理解と心理	異文化間心理学／社会的スキル／集団主義／教育心理／日本語の学習・教育の情意的側面……	カルチャレーション／文化摩擦／判断停止（エポケー）／文化化／異文化トレーニング／自己開示……
		言語教育・実習	実践的知識／実践的能力／自己点検能力／カリキュラム／コースデザイン／教室活動／教授法／評価法／学習者情報／教育実習／教育環境／地域別・年齢別日本語教育法／教育情報／ニーズ分析／誤用分析／教材分析・開発……	教室研究（クラスルームリサーチ）／アクションリサーチ／グループダイナミクス／ドラマ／ロールプレイ／スピーチ／ディベート／ディスカッション／多言語・多文化／インタラクション／教師の自己研修（ティーチャー・ディベロップメント）／コミュニケーション・テスト／アセスメント／ポートフォリオ／シラバス／レディネス……
		異文化間教育・コミュニケーション教育	異文化間教育／多文化教育／国際・比較教育／国際理解教育／コミュニケーション／異文化教育／スピーチ・コミュニケーション／異文化コミュニケーション訓練／開発コミュニケーション／異文化マネジメント／異文化心理／教育心理／言語間対照／学習者の権利……	異文化トレーニング／母語保持／エンパワメント／加算・減算のバイリンガリズム／言語転移／相互学習／体験学習／イマージョン教育／クリティカル・インシデント（危機事例）／カルチャラー・アシミレータ／判断停止（エポケー）／ファシリテータ……
言語に 関わる 領域	言語の構造一般	言語教育と情報	教材開発／教材選択／教育工学／システム工学／統計処理／メディア・リテラシー／情報リテラシー／マルチメディア……	教材／教具／メディア／コンテンツ／ネットワーク／衛星視聴覚情報／言語コーパス／CAI・CALL・CMI／衛星通信／ファシリテータ／知的所有権／著作権……
		言語の構造一般	一般言語学／世界の諸言語／言語の種類／音声の種類／形態（語彙）の種類／統語の種類／意味論の種類／語用論の種類／音声と文法……	語族／SOV・SVO言語／モーラ言語／膠着語／高文脈／相対敬語／発話行為／ポライトネス／パラ言語／非言語／表音・表意文字／タイポロジー……

コミュニケーション		日本語の構造	日本語の系統／日本語の構造／音韻体系／形態・語彙体系／文法体系／意味体系／語用論的規範／表記／日本語史……	南方・北方説／音素／アクセント／イントネーション／形態素／語構成／文節／品詞分類／文法／命題／モダリティ／文章談話構造／語用論的機能／発話行為／位相／待遇表現／方言／性差……
言語	言語研究		理論言語学／応用言語学／情報学／社会学／言語学／心理言語学／認知言語学／言語地理学／対照言語学／計量言語学／歴史言語学／コミュニケーション学……	調査・分析法／リサーチ・ツール／リサーチ・クエスチョン／論文作成法／発表形態／学会……
		コミュニケーション能力	受容・理解能力／表出能力／言語運用能力／談話構成能力／議論能力／社会文化能力／対人関係能力／異文化調整能力……	4 技能／葛藤処理（管理）／プレゼンテーション／対人関係構築・維持／関係修復／判断停止（エポケー）／日本語能力／外国語能力……

- (備考)
- 1 領域：コミュニケーションを核として、「社会・文化に関わる領域」、「言語に関わる領域」の3つの領域からなり、それぞれはあえて明確な線引きは行わず、段階的に緩やかな関係にとらえ、また優先順位を設けず、いずれも等価と位置付ける。
  - 2 区分：上記3領域の区分として、「社会・文化・地域」、「言語と社会」、「言語と心理」、「言語と教育」、「言語」の5区分を設ける。また、各々の下位の区分として、3?4区分を設定し、教育内容の位置付けや、日本語教員養成課程等で具体的に開設される科目等との対応付けを行うための目安とした。
  - 3 内容・キーワード：下位の区分として16区分を設け、各々に、日本語教員養成において必要とされる教育内容を記述した。また、各々の教育内容について具体的な教育細目をイメージしやすいため、キーワードも設定した。なお、内容及びキーワードは、大学・日本語教育施設等での日本語教員養成課程において開設される科目等とのマッチングを行う際の目安として記述したものであり、教員養成における教育課程編成に際して、教育内容の諸項目を網羅的に行うことを前提としたものではない。
  - 4 その他：想定される教育課程編成の例（省略）

区 分	細 区 分	ICU 科 目 / 語 学 科 必修 (21単位)	ICU 科 目 / 選 択 必 修 ( 2 4 単 位 )
社会・ 文化・ 地 域	世 界 と 日 本		日本事情 (別表)
	異 文 化 接 触		言語と文化(GSCC) 文化の境界を超えて (CP) 世界のことばと人々 (CP) 社会と文化 (CP) 海外日本語教育実習 国際インターンシップ (IS) サービス・ラーニング入門 (CP) コミュニティ・サービス・ラーニング (CP) 異文化関係とコミュニケーション(IS) 国際関係と言語 (IS) マルチリンガリズム (IS) 日本言語文化論III(GSCC)
	日本語教育の歴史と現状	日本語教授法 I	
言 語 と 社 会	言 語 と 社 会 の 関 係		言語社会学(IS)
	言 語 使 用 と 社 会	日 本 語 学 概 論 日本語文法研究 I	言語地理学(IS) 日本の社会と言語(GSCC) 日本型コミュニケーション論(IS) 日本社会とコミュニケーション (IS) 日本語に関する諸問題 国際関係と言語(IS) 異文化関係とコミュニケーション(IS)
	異文化コミュニケーションと社会		
言 語 と 心 理	言 語 理 解 の 過 程	言 語 の 諸 相	ことばと心 (CP) 思考と言語
	言 語 習 得 ・ 発 達		言語心理学と言語習得 言語心理学(E) 第二言語習得 言語障害 文化の比較(IS)
	異文化理解と心理		
言 語 と 教 育	言 語 教 育 法 ・ 実 習	外国語教授法原論 日本語教授法 I 日本語教授法 II	海外日本語教育実習 言語と教育 (GSCC) 言語学習における動機と態度 言語教育における評価 海外日本語教育実習
	異文化間教育・コミュニケーション	日本語教授法 I	国際インターンシップ (IS) サービス・ラーニング入門 (CP) コミュニティ・サービス・ラーニング (CP) コミュニケーション概論(E) コミュニケーション研究 (E) 視聴覚教育原理(E)
	言 語 教 育 と 情 報		

言 語	語 構 造 の 一 般		言語の基礎体系
	日 本 語 の 構 造	日 本 語 学 概 論	言語の分析
	言 語 研 究	日本語文法研究Ⅰ 日 本 語 史 概 論	語の形態分析 文の構造分析
	コミュニケーション能力		翻訳理論Ⅰ、Ⅱ 意味の分析 音韻の分析 語彙論 言語研究法 史的言語学 (IS) 談話分析 (IS) 言語学実習 (IS) 日本語に関する諸問題 日本語文法研究Ⅱ 外国語 (英語、フランス語、ドイツ語、 中国語、韓国語 etc) 言語の発音 (IS) ヒューマン・コミュニケーション原論 (IS) 対人コミュニケーション論 (IS)

<注意>

選択必修科目 2 4 単位は、以下の単位を含む。

I 「外国語」科目を以下の科目の各項目から 9 単位まで認める

- 1 LEN031ソフォモア英語 (2 単位)、LEN041論文作成法 (2 単位)、LEN061上級英語 (2 単位)、LEN071 9 月生のためのカレッジ・コンポジション (3 単位)
- 2 LJA211日本語講読 (3 単位)、上級日本語 1、上級日本語 2、日本語特別教育 A 3、日本語特別教育 B 3、日本語特別教育 C 2
- 3 選択外国語 (フランス語、ドイツ語、中国語、韓国語等)

II 各区分 (「社会・文化・地域」「言語と社会」「言語と心理」「言語と教育」「言語」の 5 区分から I 以外の科目を少なくとも 3 単位ずつ履修することが望ましい。